

【Book Review】

エリーザベト・ベック＝ゲルンスハイム著，香川 檀訳
『出生率はなぜ下ったか ドイツの場合』
(勁草書房，1992年)

大石 亜希子

出生率の低下が関心を集めている。その背景として、少なくとも以下の3点をあげることができよう。第1に、1989年の合計特殊出生率が1.57と戦後最低を記録し、その後も記録を更新していること。第2に、出生率の低下とセットになった形で平均寿命の延長がすすみ、超高齢化社会の到来が予想されること。第3に、1986年の男女雇用機会均等法施行を契機に女性の就業と家事、育児の両立、男性の家庭参加が重要な問題の1つとして認識されるようになったことである。そしてこれらの根底には、21世紀に向けて家族という枠組みがどのような変貌を遂げるのか、あるいは枠組みとして維持可能なのかという問題意識が共通して存在する。

ところで出生率の低下は日本に限った現象ではない。1960年代半ば以降、先進諸国の出生率はおしなべて低下傾向を示しはじめたが、とくに旧西ドイツでの落ち込みは著しかった。1985年の合計特殊出生率は1.28と史上最低を記録し、その後多少回復したものの1989年でも1.39と、世界で最も出生率の低い社会の1つである。同時に、旧西ドイツは高齢化社会として知られる。総人口に占める65歳以上人口のシェアは15.3% (1987年5月25日現在)と、日本(1991年で12.3%)を凌いでいる。女性の労働力率は43%(1988年)で、そのうち約3割はパートタイム労働者

である(日本は1990年で各50%, 28%)。年齢階級別の女子労働力率は、日本ほど深いM字型を描かないが、「高原状態」には至っていない。

このようにざっとマクロ経済指標を見ただけでも、彼我の国の状況にかなりの類似性があるのではないかという推測が成り立つ。実際、本書の中で明らかにされる旧西ドイツの育児環境や女性と子供をめぐる政治状況は、現在の日本と合致する部分が多い。われわれは出生率の低下をどのようにとらえ、どのような対応をすべきなのか。いまの政策を適切に評価するうえでも、女性の視点から出生率低下を分析し、一般読者にも納得可能な言葉で説明することは重要である。ベック＝ゲルンスハイム氏による本書は、その方向に沿った優れた著作の1つといえよう。

本書のテーマは、子供をめぐる個人的(とくに女性の)利害と政治的利害との対立を浮き彫りにすることである。著者のエリーザベト・ベック＝ゲルンスハイム氏はミュンヘン大学で社会学、哲学、心理学を学び、1973年に博士号を取得。現在同大学で社会心理学を教える学者であるが、このテーマを追究する過程で歴史的、社会学的、心理学的手法を交えた多角的なアプローチを駆使している。また、出生率低下に関

する諮問委員会の委員を務めたこともあり、その政治経験がコール政権の「新家族政策」を批判する本書の直接の執筆動機となった。

本書の最も重要な主張は、女性の自己実現と育児との対立という「板挟み」状況を解決することによってのみ、出生率の低下に歯止めをかけることができるというものである。それには伝統的な性別役割分業の解消と、男性の生活状況の改革（家庭参加）が不可欠となる。本書の「むすび」にあるとおり、「女よ、家庭に帰れ」ではなく、「男よ、もっと家庭参加を」が著者のメッセージなのである。著者の立場では、出生率や人口問題よりも、女性の人間としての自己実現が優越する。このため、「あるべき」人口構成や「あるべき」出生率から出発した現政権の新家族政策を強く批判する。新家族政策の内実はM字型モデル（結婚・出産を境に仕事をやめ、子供が成長したらまた仕事につく）の強化を通じた出生率のテコ入れ策のほかならず、性別役割分業に基づいた男女観の域を1歩も出していない。しかし、こうした考えこそ女性の「板挟み」状況を生み出した原因ではなかったか。

「伝統的に二極分化している性役割の再建によって出産率をたかめることは不可能」（p. 227）とみる著者は、新家族政策の失敗を予言し、「新しい父親像」政策への意識的な転換を提案する。

このように本書はすぐれて啓蒙的な性質の本であり、日本の政策を評価するうえでも示唆に富んでいる。以下では内容に立ち入りつつ、若干のコメントを加えていきたい。

第1に、出生率低下の背景であるが、著者の説は従来の社会学的研究でいわれていることとそれほど差異はない。著者は歴史的観点から、子供を持つ意味がどう変わり、女性の人生がど

のように変化したかを追って行く。それによると、昔は一家の労働力であり、老後の保障でもあった子供が、合理性と効率の追求に明け暮れる現代では、本質的な絆と心の慰めを与えてくれるかけがえのない存在となっている。また、近代化が個人としての人生を可能にした半面、女性の自己実現への希求と育児との対立をかつてないほど深めてしまった。このため現代の女性は、子供を望む気持ちと自分の人生への願望との「板挟み」になっている、と著者は説明するのである。

こうした説明はまた、ベッカー（1960, 1981）などによる経済学モデルとも大きな違いはないように思われる。もちろん、経済学モデルには多くの単純化が伴い、人間心理の複雑な作用を捨象しているという欠点がある。また、モデルというものが現実を単純化した描写であるため、育児を担当するのが専ら母親であるなど、著者の目指すものと相反する要素を含んでいる面もあろう。しかし、著者の分析では近代化以前と以後の対比がむしろ際立ち、出生率が大きく変化した1960年代半ば以降という、最も関心が集まる時期の説明が十分でないように思われる。ここ20～30年といった期間における出生率の変動を分析する道具としては、経済学モデルがかなりの有効性をもつのではなかろうか。

第2に、本書のテーマである子供をめぐる個人的利害と政治的利害との対立である。このテーマは、本書の中で2つの論点に分けて考察される。1つは、個人の意思決定に属する事柄である出産が政治問題として扱われること。言い換えると、人口政策の是非という問題になろう。もう1つは、女性の自己実現と経済的自立の手段として保障されるべき就業の自由が、有形無形の政治的圧力にさらされている実状、である。

具体的にはこれは、女性の非労働力化と M 字型就業を奨励するコール政権の「新家族政策」を指している。

著者は「産む、産まない」「働く、働かない」という選択をするうえでの個人の自由を尊重し、政策に中立性を求めているが、政策の中立性と公平性はしばしば衝突するのではなからうか。例えば実質的に賦課方式となっている日本の公的年金制度では、子供のいない老人は他人の子供の働きによって年金を受け取ることになる(八代, 1980)。いわゆる「ただ乗り」が可能なのであるが、そこでもし公平性を保つために①子供を持たない家庭の社会保険料を大幅に引き上げる, ②子供を持つ家庭への扶養控除や児童手当などを大幅に増額する, などの措置をとった場合, 今度は逆に出産奨励策=人口政策になりかねない。しかし, この点についての著者の考えは必ずしも明らかにされていない。

第3に, 母親が専ら育児を担当する現状を変えるには, 父親の家庭参加を促すとともに育児の社会化を進める必要がある。これには扶養控除や児童手当の拡充を通じて子育て費用を社会全体で負担することや, 子供を持つ家庭だけが就業機会の制約を受けないように保育所を整備する, などの対応が考えられよう。著者はこうした対応のほかに「既存の家族に代わるアルタナティブ」(p. 195)として緩やかな共同体のようなものを望んでいるようであるが, この部分の記述は漠然としている。

最後に, 本書全体にわたることであるが, もともとドイツ国内の読者を対象としているため, 経済環境や政策についての具体的説明が不足している。政策については, 訳者の香川 檀氏による解説が収録されているので, 日本の読者は解説を一読したうえで本文に取り組みれるのが

良いと思われる。香川氏の解説は, 旧東ドイツの家族政策や東西ドイツ統一後の状況にまで及んでおり, 大変参考になった。それでもなお, 女子労働力率や失業率, 財政などの日独比較データをもっと加えるべきではなかったかという思いが残る。

ドイツと比較すると, 労働力需給が比較的タイトだという点で, 日本の女性は働くのに有利な状況にあるといえよう。その半面, ドイツよりはるかに長い労働時間にとまなう男性の家庭参加の少なさや, 頻繁な転勤などのため, 女性が子供を持ちながら基幹労働力として働き続けることはやはり容易でない。さらに, 公共政策もその対象として妻が家事・育児に専念するような家族を念頭においているため, 所得税制や社会保険制度が女性の就業選択にバイアスをかけている(八代, 1992)。

しかし, 著者の考え方を採用すれば, 「一方的に女性だけが(一時的にせよ永続的にせよ)仕事をやめることになるような」政策は, 女性の自己実現や経済的安定を脅かす危険をはらんでいる。また, 家事と育児が女性の役目とされている限り, 専業主婦であっても自己実現の希求と子供との対立という「板挟み」から逃れ得ない。現状のままでは出生率の回復は困難であろう。経済学モデルでもそうした予測結果が出ている(小椋ほか, 1991)。出生率低下が迫っているものは, まさに社会のパラダイム転換なのである。

本書が多くの読者によって検討され, 論議がさらに活発化することを期待したい。

参考文献

Becker, Gary S. (1960), "An Economic Analysis

エリーザベト・ベック＝ゲルンスハイム著，香川 檀訳『出生率はなぜ下ったか ドイツの場合』

of Fertility,” in Ansley J. Coale (ed.), *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton University Press.

Becker, Gary S. (1981), *A Treatise on the Family*, Harvard University Press.

小椋正立ほか (1991), 「2020年までの日本人人口予測」, J CER Discussion Paper No. 16, 1991年4月, 日本経済研究センター.

八代尚宏 (1980), 『現代日本の病理解明』, 東洋経済新報社, p. 125.

八代尚宏 (1992), 「公共政策の対象としての家族」, 『日本経済研究』 No. 22, 1992年3月, 日本経済研究センター.

(おおいし・あきこ

日本経済研究センター研究員)